

琉球民族独立 総合研究学会

ACSILs

The Association of
Comprehensive Studies for
Independence of
the Law Chewan peoples



琉球の島々に
民族的ルーツを持つ
琉球民族の
琉球民族による
琉球民族のための学会

琉球民族独立総合研究学会 事務局

住所：〒901-2701 琉球 沖縄県
宜野湾市宜野湾 2-6-1
(5517 号室)

TEL：050-3383-2609 (留守電対応)
FAX：050-3383-2609
Email：info@acsils.org
HP：www.acsils.org



琉球は「なぜ」独立する必要があるのか！？ (本学会設立趣意書より)

◆日米により奴隷の境涯に追い込まれた琉球民族は自らの国を創ることで奪われた主権を取り戻し、人間としての尊厳、島や海や空、尊い文化、先祖の魂(まぶい)、そして子や孫や仲間や自らの命を守ります。

◆琉球は日本から独立し、全ての軍事基地を撤去し、新しい琉球が世界中の国々や地域、民族と友好関係を築き、琉球民族が長年望んでいた平和と希望の島を自らの手づくりあげる必要があります。

共に立ち上がりましょう！



琉球民族独立総合研究学会の特徴

◆①琉球の島々に民族的ルーツを持つ琉球民族の琉球民族による琉球民族のための学会です。②琉球の独立が可能か否かを逡巡(しゅんじゅん)するのではなく、琉球の独立を前提とし、琉球の独立に関する研究、討論、実践を行う学会です。③全ての軍事基地の撤去を目指す学会です。

◆独立を実現するためには何が重要なのか(独立のプロセス、政治、経済、法律、福祉、教育、国際関係、文化等)、多角的ならびに総合的な研究、討論を行い、それらを通して、人材の育成を行います。研究成果を踏まえて、国連の各種委員会、国際会議に参加し、琉球独立のための世界的な運動等も展開します。

入会のご案内



◆琉球の島々に民族的ルーツを持つ琉球民族の琉球民族による琉球民族のための学会である琉球民族独立総合研究学会にご入会をご希望される方は、本学会の設立趣意書、会則、選挙規則、入会申込用紙を御熟読ください。年会費は個人会員一口につき2,000円(学生・院生は無料)です。

学会へのご寄付について



◆本学会は琉球の島々に民族的ルーツを持つ琉球民族の皆さま(会員、非会員問わず)からの寄付を募集しています。ご寄付をいただける場合、匿名扱いのみとさせていただきます。ご寄付の際には学会事務局までご連絡をいただくと幸いです。

琉球銀行／真栄原支店／(普)442046

リュウキュウミンゾクドクリツソウゴウケンキョウガクカイ

学会関連報道資料



琉球独立学会を設立 平和な「甘世」実現目指す
2013年5月16日

18 141

琉球新報
ryukyushimpo.jp



「琉球民族独立総合研究学会」の設立を発表する研究者ら=15日午後1時すぎ、那覇市真栄の県庁

琉球の島々に民族的ルーツを持つ人々が独立を目指す、学際的な調査研究を進める「琉球民族独立総合研究学会」が15日、設立された。学会設立準備委員会を務める研究者らが同日、那覇市の県庁で記者会見し、発表した。委員らは米軍基地などを具体例として中絶して広げられている問題を解決するには独立しかない」と指摘。「独自の民族として、平和に生きることができる『甘世』(あまけー)を実現させたい」と語り、自己決定権行使した基地のない島を目指し、拙い手と心で人々の参加を呼び掛けている。

琉球タイムズ 2013.04.28



独立ハブプロセス議論 沖縄の主権考えるシンポジウム
PanOrient News | بان اورينت نيوز
طوكيو- الجمعة 17 مايو 2013
بان اورينت نيوز / بان اورينت نيوز
تأسيس منظمة تهدف لاستقلال اوكرانيا عن اليابان

The New York Times
SATURDAY, JULY 6, 2013

In Okinawa, Talk of Break From Japan Turns Serious

Anger Over U.S. Presence
By MARTIN FACKLER

NHK
2013年06月21日【視点・論点】
沖縄の今 基地問題と独立論(沖縄国際平和研究所理事長 大田昌秀)

事業計画

- 学会大会・総会・各部会の開催
 - 秋季大会・毎年10月
 - 春季大会・毎年3月
 - 地域部会・隔月開催
 - テーマ部会・隔月開催
- オープンシンポジウムの開催
 - 毎年5月、10月、12月、3月
- 機関誌および研究成果の刊行
 - 学会機関誌『琉球独立学研究』
- 国際交流／国際機関等との連携
 - 国連へのロビー活動
- 人材の育成
 - 若手会員の研究活動の奨励
- その他、本会の目的を達成するのに必要な活動
 - 抗議・要求・要請活動／広報活動
 - 出張講座／出前討論会



琉球新報 (琉球) 2015.03.22
「日米和親」で政府答弁
「国際法上の主体が締結」琉球の独立性示す
識者らが解釈

琉球新報
Ryukyu Shimpo
Wednesday
April 08, 2015

ACSILs demands an apology for annexation of Ryukyu, calling it a "Violation of International Law"

琉球新報
Ryukyu Shimpo
Wednesday
April 08, 2015

The Association of Comprehensive Studies for Independence of the Law Chewans established

琉球併合は「国際法違反」
独立学会 日本政府に謝罪要求

琉球民族独立総合研究学会

INTERNATIONAL PRESS
16/05/2013
Se forma organización en Okinawa que busca la independencia de Japón

the guardian
Monday 15 September
2014 01.00 BST
Okinawa independence movement seeks inspiration from Scotland
Activists from Japanese island hope growing anger over a controversial US military base will boost support

人民日报
2013年5月15日
琉球民族独立総合研究学会在沖縄成立

東亜日報 (韓国)
2013-05-24
"전쟁때 총알받이... 평시엔 멀리" 오키나와 분노로 들끓어

AERA
「独立」語る沖縄の決意
2013年06月24日
「アメリカ世」、「ヤマト世」を標榜して「ウチナー世」へ

よくあるご質問 (Q & A)



Q: 独立したら琉球の経済は成り立つのですか？

A: はい、成り立ちます。琉球人の努力次第で経済は現状よりもむしろよくなります。例えば、沖縄経済の基地依存度はたったの 5%程度でしかなく、基地は琉球の経済発展の阻害要因でもあります。様々なデータ(例えば右の表)が示すように、基地撤去後の跡地利用効果は絶大です(ただし、例えそうでなくとも、そもそも、全ての軍事基地は撤去されるべきです!)。独立し、全ての軍事基地が返還されれば、平和になるだけでなく、経済的にも豊かになるのです。また、独立後はヤマト資本による「植民地経済」からの脱却も可能になります。琉球の全ての島々は「南海の孤島」などでは決してなく、成長著しい東アジアのセンターに位置しています。さらに具体的な経済政策について検討するためにも本学会は存在します。

基地返還後の経済効果		
返還済みの土地	返還前	返還後
那覇新都心地区	52億円	1634億円 (32倍)
小禄金城地区	34億円	489億円 (14倍)
桑江・北前地区	3億円	336億円 (108倍)
合計	89億円	2459億円 (28倍)

沖縄県企画部(2015.2.4)

返還予定地	返還前	返還後
キャンプ桑江	40億円	334億円 (8倍)
キャンプ瑞慶覧	109億円	1061億円 (10倍)
普天間飛行場	120億円	3866億円 (32倍)
牧港補給地区	202億円	2564億円 (13倍)
那覇軍港	30億円	1076億円 (36倍)
合計	501億円	8901億円 (18倍)

沖縄県企画部(2015.2.4)

返還されるべき土地	返還前	返還後
嘉手納基地	合計で およそ 1500億円	10倍 = 1.5兆円!
キャンプシュワブ(辺野古)		20倍 = 3.0兆円!
航空自衛隊那覇基地		30倍!? ...
陸上自衛隊那覇駐屯地		40倍!? ...
その他全ての軍事基地		

AOSILLs(2015.2.4)

Q: 国連や国際社会はサポートしてくれるのですか？

A: はい、してくれます。例えば、2014年8月29日、国連の人種差別撤廃委員会は、ヤマト政府に対し、琉球の人々は「先住民」であると、その権利を促進・保護するよう勧告する「最終見解」を発表しました。また、同委員会は 2010 年には、琉球への米軍基地の集中について「現代的な形の人種差別だ」と設定し、差別を監視するために琉球の人々の代表者と幅広く協議を行うように勧告しています。国連によるヤマト政府に対する審査は、ヤマトが 1995 年に人種差別撤廃条約の締約国になって以来、2001 年と 2010 年に次ぎ、今回が 3 度目です。今後も琉球人が主体的に粘り強く訴え続けることで国連を含む良識ある国際社会から大きなサポートが得られるでしょう。

Q: 独立に伴い全ての軍事基地を撤去したら、琉球の安全は大丈夫ですか？

A: はい、大丈夫です。軍事基地があるから戦争・紛争に巻き込まれるのです。これは、琉球・沖縄の歴史を考えれば明らかです。独立後の琉球は、軍隊を持たない非武装中立国家としてアジアそして全世界の平和の要石となり、様々な国際機関を琉球の島々に誘致することで、武力ではなく知恵(ジンブン)を使い、琉球の安全と世界の平和を守ります。琉球の独立なく

しては真の平和は実現できません。

Q: そもそも琉球人は日本人と同じではないのですか？

A: いいえ、違います。琉球人はあくまでも琉球人です。琉球国はかつて独立国でした。1609 年の薩摩による琉球国への武力侵略を契機とし、1879 年にはヤマトによる琉球国武力併合(いわゆる「琉球処分」)が行われました。これは当時も今も国際法違反に他なりません。「沖縄県」は 1879 年にヤマトにより強制的に設置されたのです(版籍奉還無き廃国置県)。その後、1945 年の「沖縄戦」において琉球は「本土防衛のための捨て石」にされ、1952 年の「日本の主権回復」の際には切り捨てられ、米軍政府統治のもとに投げ捨てられました。そして、1972 年のいわゆる「復帰」に際しては、「建議書」は完全に無視され、日米の密約(核兵器再持ち込みと米軍基地無期限自由使用の容認)により騙(だま)されました。さらに、最近では、日米による「オスプレイ強行配備」や「辺野古新基地建設のもくろみ」などが挙げられます。これらの史実や現在進行形の差別的出来事は、琉球人が日本人ではない事を示す一例でもあります。

Q: 学会の会員を琉球民族(琉球人)に限定しているのは「排外主義的」ではありませんか？

A: いいえ、違います。琉球の地位や将来を決めることができるのは琉球民族のみです(→国際人権規約共通第 1 条「人民の自己決定権」、市民的及び政治的権利に関する国際規約第 18 条「思想、良心及び宗教の自由」、第 19 条「表現の自由」、第 27 条「少数民族の権利」)。琉球民族があえて自ら難儀をし、それを乗り越えてゆくことが、自らを解放するプロセスに不可欠です。誰かを「攻撃」するためではなく、琉球民族である自らを「守る」ためにも会員を琉球民族に限定したのであり、決して「排外主義的」ではありません。

Q: 独立し、国籍が変更したら、積み立てた年金が支払われなくなるのですか？

A: いいえ、違います。支払われます。国民年金や厚生年金に国籍条項はなく、いわゆる外国人も加入しています。琉球が独立したら、琉球人はヤマトからすれば外国人になりますが、積み立てた年金の受給資格を有します。独立する際に、ヤマト政府と社会保障協定を締結すれば、琉球の年金制度にそのまま移行できます。ヤマト政府は 15 力国以上と同協定を締結しています。

Q: 辺野古・高江新基地建問題や普天間基地問題についてはどのように考えてますか？

A: 私たちは日米により強引に推し進められている辺野古・高江新基地建設に絶対反対です！普天間基地は県外に移設されるべきです！そもそも私たちは既存の琉球の全ての軍事基地に反対しています。私たちは日米の琉球に対する差別に対して真正面からたたかいます！負きららん！琉球はヤマトから独立し、全ての軍事基地を撤去し、新しい琉球が世界中の国々や地域、民族と友好関係を築き、琉球民族が長年望んでいた平和と希望の島を自らの手でつくりあげる必要があります！ヤマトはヤマトで琉球依存をやめて早く独立なさい！